

# 令和5年度 物価高騰対応重点支 援地方創生臨時交付金活用事業 に係る効果検証



## 兵庫県宝塚市

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じて地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに効率的・効果的で必要な事業を実施できるよう国において創設された交付金です。

本市では令和5年度に約21.7億円の交付を受け、3つの分野で8の事業を実施しました。

令和5年度に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施した事業について、効果検証の結果を公表します。

### 1 交付金の状況

区分	交付限度額（千円） ※R6.3月末時点
推奨事業メニュー分	51,990
低所得世帯支援枠（給付分）	1,755,040
低所得世帯支援枠（事務費）	62,680
給付金・定額減税一体支援枠分（給付分）	494,500
給付金・定額減税一体支援枠分（事務費）	40,746
<b>合計</b>	<b>2,404,956</b>

交付決定額（千円）	※R6.3月末時点	2,392,420
-----------	-----------	-----------

### 2 交付金の活用

どのような分野に交付金を活用したのかをわかりやすく公表するために、以下の3つの分野に事業を分け、整理しています。

各事業についてどのような効果があったのかを検証するため、個別の事業については別表で実施状況や成果をまとめています。

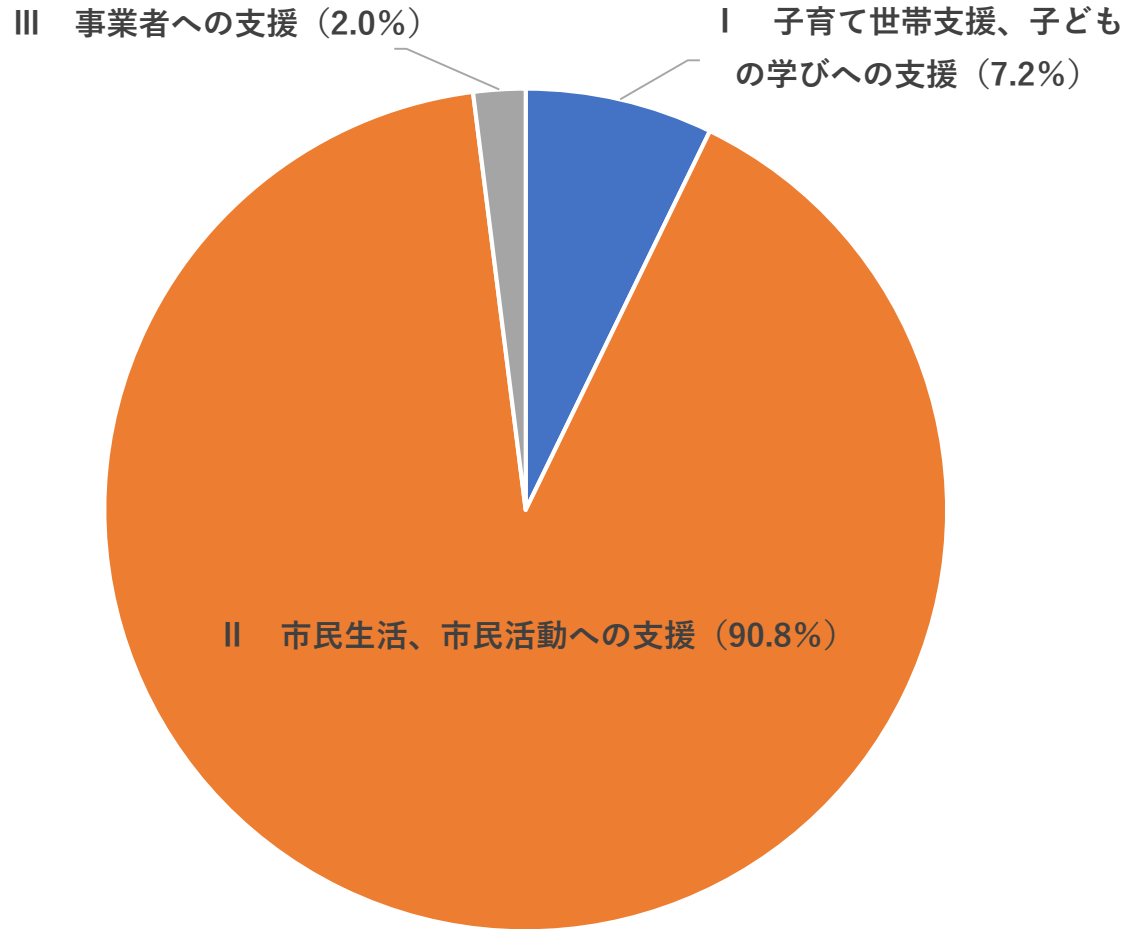
事業種別	事業NO.	事業数	総事業費（円）	交付金充当額（円）
I 子育て世帯支援、子どもの学びへの支援	1~2	2	183,601,623	120,428,000
II 市民生活、市民活動への支援	3~5	3	2,314,672,317	1,996,321,000
III 事業者への支援	6~8	3	50,950,000	50,950,000
<b>合計</b>		<b>8</b>	<b>2,549,223,940</b>	<b>2,167,699,000</b>

#### 【令和6年度への繰越しについて】

上記のうち、低所得世帯支援枠は50,763千円を、給付金・定額減税一体支援枠は173,958千円を令和6年度に繰越しています。

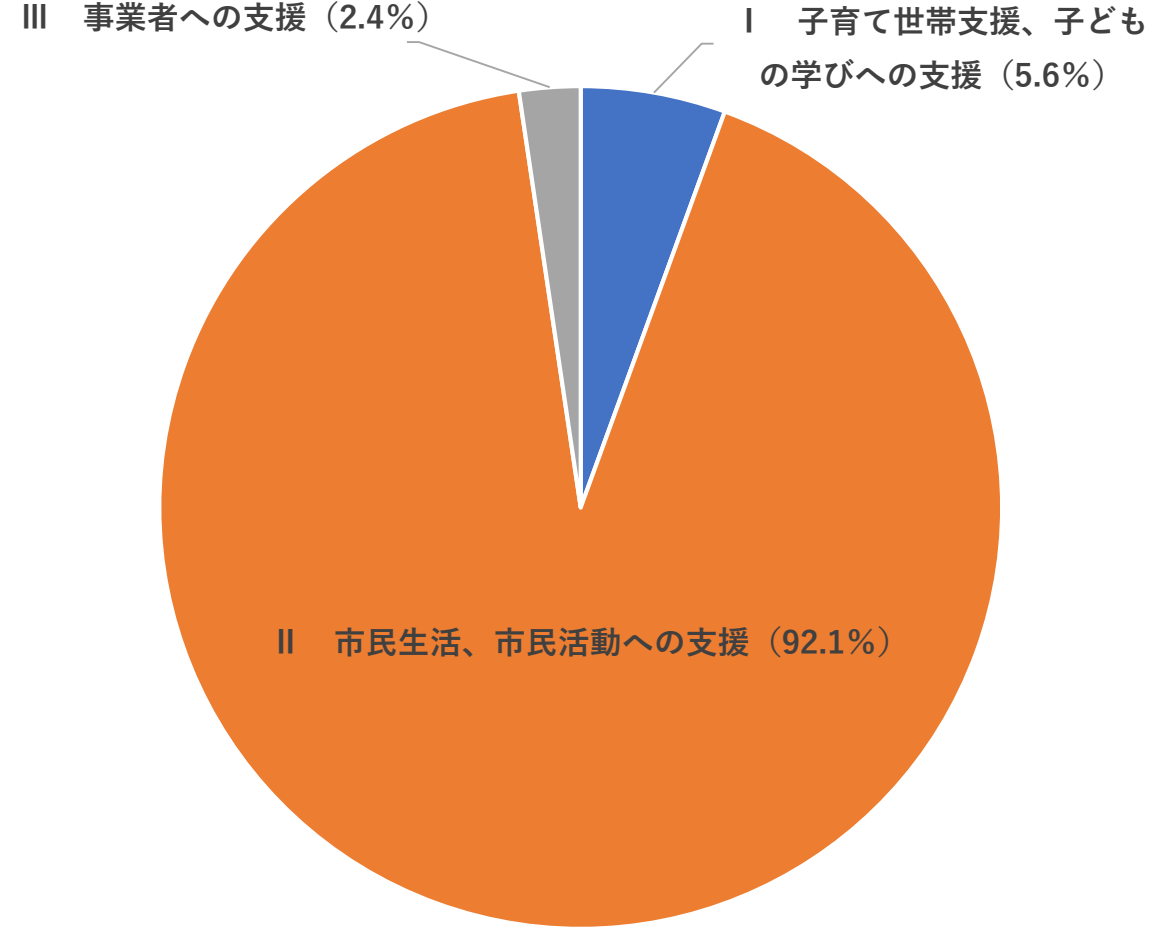
3 交付金の交付状況のグラフ

総事業費の割合



総事業費：2,549,223,940円（R6.3月末時点での見込み）

交付金充当額の割合



交付金充当額：2,167,699,000円

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業に係る効果検証

I 子育て世帯支援、子どもの学びへの支援

NO.	臨時交付金の種類	担当部	担当課	区分	国に確認を受けた実施計画における事業名称	事業概要	成果目標	事業始期	事業終期	総事業費(単位:円)		実施状況	効果	アンケートやヒアリング等の実施
											うち、R5臨時交付金充当額			
1	一体支援	健康福祉部	せいかつ支援課	I 子育て世帯支援、子どもの学びへの支援	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(こども加算)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得者の子育て世帯への支援を行うことで、当該世帯の方々の生活を維持する。 ※令和6年度への繰越し事業 ※総事業費は見込み	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	R6.2	R6.3	182,082,000	120,428,000	申請受付開始日:令和6年2月19日 給付対象児童数 3,061人	【成果目標達成】 住民税非課税世帯および、住民税均等割のみ課税世帯で扶養されている児童1人あたり5万円を支給し、物価高騰対策とした物価高騰による負担感が大きい低所得者の子育て世帯への負担の軽減を図ることができた。	実施なし
2	推奨事業	総務部	看護専門学校	I 子育て世帯支援、子どもの学びへの支援	市立看護専門学校の光熱費高騰対応	エネルギー価格高騰の影響を受ける中で、学生が利用する市立看護専門学校(直接住民の用に供する施設)において、光熱費高騰の影響に関わらず、適切に空調等を使用して学生が体調不良等になることを防止することが重要であるため、コロナ禍における物価高騰対応事業として光熱費高騰分に活用する。	対応:1施設(市立看護専門学校)	R5.4	R6.3	1,519,623	0	充当なし	—	—
										183,601,623	120,428,000			

II 市民生活、市民活動への支援

NO.	臨時交付金の種類	担当部	担当課	区分	国に確認を受けた実施計画における事業名称	事業概要	成果目標	事業始期	事業終期	総事業費(単位:円)		実施状況	効果	アンケートやヒアリング等の実施
											うち、R5臨時交付金充当額			
3	推奨事業・低所得	健康福祉部	せいかつ支援課	II 市民生活、市民活動への支援	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(7万円)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、当該世帯の方々の生活を維持する。 ※令和6年度への繰越し事業 ※総事業費は見込み	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	R6.1	R6.3	1,957,020,000	1,754,421,000	申請受付開始日:令和6年1月25日 給付世帯数 25,742世帯	【成果目標達成】 住民税非課税世帯へ1世帯あたり7万円を支給し、物価高騰による負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図ることができた。	実施なし
4	一体支援	健康福祉部	せいかつ支援課	II 市民生活、市民活動への支援	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(均等割のみ課税世帯)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、当該世帯の方々の生活を維持する。 ※令和6年度への繰越し事業 ※総事業費は見込み	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	R6.2	R6.3	353,164,000	240,860,000	申請受付開始日:令和6年2月22日 給付世帯数 2,738世帯	【成果目標達成】 住民税均等割のみ課税世帯へ1世帯あたり10万円を支給し、物価高騰による負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図ることができた。	実施なし
5	推奨事業	社会教育部	西図書館中央図書館	II 市民生活、市民活動への支援	市立図書館の光熱費高騰対応	エネルギー価格高騰の影響を受ける中で、住民が利用する市立図書館(直接住民の用に供する施設)において、光熱費高騰の影響に関わらず、適切に空調等を使用して利用者が体調不良等になることを防止することが重要であるため、コロナ禍における物価高騰対応事業として光熱費高騰分に活用する。	対応:2施設(中央図書館、西図書館)	R5.4	R6.3	4,488,317	1,040,000	中央図書館、西図書館2施設 図書館利用者が快適に過ごせるよう、適切な空調稼働・管理を行った。	【成果目標達成】 光熱費高騰に影響されことなく適切に空調稼働・管理を行ったことにより、図書館利用者が快適に過ごせる環境を提供することができた。	実施なし
										2,314,672,317	1,996,321,000			

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業に係る効果検証

Ⅲ 事業者への支援

NO.	臨時交付金の種類	担当部	担当課	区分	国に確認を受けた実施計画における事業名称	事業概要	成果目標	事業始期	事業終期	総事業費(単位:円)		実施状況	効果	アンケートやヒアリング等の実施
											うち、R5臨時交付金充当額			
6	推奨事業	健康福祉部	介護保険課	Ⅲ 事業者への支援	物価高騰等対策介護サービス継続支援金	長引くエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、光熱費、食糧費等の事業運営に係る必要経費が上がり、運営が厳しい状況が続いている。この影響を受け、特に24時間体制で介護サービスを提供し、経済的負担が増している入所系施設を対象に支援金を交付することで、安定した介護サービス提供が確保されることを目指す。	予算執行率100%	R6.1	R6.3	21,840,000	21,840,000	対象となる55施設のうち、94.5%にあたる52施設から申請があり、予算執行率は96%であった。	【成果目標未達成】 成果目標は達成できなかったが、物価高騰や新型コロナウイルス感染症の影響を受け、サービス利用控えが続き、運営が規模 shrinking している事業所を支援することで、利用者の生活を支えることができた。	ヒアリングを実施した結果、「食料品や電気、ガスといったエネルギー費が高騰し、事業運営が厳しくなっている中で、金額が十分だったまでとは言えないが、運営支援は非常にありがたかった」という意見を聞き取っている。
7	推奨事業	健康福祉部	障害福祉課	Ⅲ 事業者への支援	物価高騰等対策障害福祉サービス等継続支援支援金	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、ガソリン代や光熱費等が上昇している中、障害(がい)児・者やその家族の生活を支える障害福祉サービス等事業者の事業費負担を軽減するため支援金を支給することで、利用者への影響緩和と安定した障害福祉サービス等の提供が継続されることを目指す。	予算執行率100%	R6.1	R6.3	6,110,000	6,110,000	予算執行率97.9% 実績:23法人(26事業所) 130千円:19事業所 520千円:7事業所	【成果目標未達成】 成果目標は達成できなかったが、市内の障害福祉サービス等事業所に対し、提供するサービス種別に応じて支援金を交付することで、光熱費やガソリン代の高騰による負担を軽減し、事業所の事業継続の支援につながった。	「食料品や電気、ガスといったエネルギー費が高騰し、事業運営が厳しくなっている中で、金額が十分だったまでとは言えないが、運営支援は非常にありがたかった。」 「現場としては、金額よりも、こういった補助を考慮して実施してくれたというだけでも、ありがたい。」とのお声をいただいた。
8	推奨事業	市立病院	経営統括部	Ⅲ 事業者への支援	宝塚市病院事業会計への繰出・補助(市立病院物価高騰対策支援事業)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰下において、市立病院で使用する診療材料費の増加による影響を支援することで、安定した医療提供を継続させ市民の健康を守る。	一日あたりの外来患者数900人、入院患者数280人の維持	R6.3	R6.3	23,000,000	23,000,000	令和5年度 1日の平均外来患者数877.1人 1日の平均入院患者数273.1人	【成果目標未達成】 成果目標は達成できなかったものの、物価高騰による診療材料の値上げが相次いだが、医療の質を落とすことなく外来診療および入院患者の受入を継続し安定した医療提供を行う事ができた。	実施なし
										50,950,000	50,950,000			
										2,549,223,940	2,167,699,000			